

半期報告書

(第10期中) 自 平成17年6月1日
至 平成17年11月30日

株式会社クリード

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル

(941-447)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(4) 大株主の状況	14
(5) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	41
2. 中間財務諸表等	42
(1) 中間財務諸表	42
(2) その他	55
第6 提出会社の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年2月24日
【中間会計期間】	第10期中（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）
【会社名】	株式会社クリード
【英訳名】	CREED CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 宗吉 敏彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル
【電話番号】	03-3500-3300
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 菅原 猛
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル
【電話番号】	03-3500-3300
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 菅原 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成15年6月1日 至平成15年11月30日	自平成16年6月1日 至平成16年11月30日	自平成17年6月1日 至平成17年11月30日	自平成15年6月1日 至平成16年5月31日	自平成16年6月1日 至平成17年5月31日
売上高(千円)	5,555,228	5,433,458	9,295,725	10,310,556	12,047,634
経常利益(千円)	943,645	1,456,376	2,345,304	1,803,391	2,964,215
中間(当期)純利益(千円)	543,017	827,907	1,696,646	1,041,552	2,133,029
純資産額(千円)	7,151,809	12,153,579	15,353,630	8,181,885	14,141,232
総資産額(千円)	20,588,693	30,678,941	47,978,792	23,064,326	36,980,207
1株当たり純資産額(円)	98,599.41	145,941.61	91,624.62	112,218.97	84,771.44
1株当たり中間(当期)純利益(円)	7,502.83	11,030.68	10,150.99	14,371.40	13,471.20
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	7,426.79	10,964.36	10,092.93	14,209.26	13,389.93
自己資本比率(%)	34.7	39.6	32.0	35.5	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△1,928,869	△5,503,315	△10,852,580	△3,033,144	△7,976,738
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△186,472	△121,156	△3,174	△236,478	525,710
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,483,684	6,518,842	10,011,521	2,452,252	9,577,528
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	2,698,769	3,363,457	3,751,353	2,513,056	4,595,587
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	88 (6)	98 (10)	151 (7)	93 (10)	128 (6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年1月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成15年6月1日 至平成15年11月30日	自平成16年6月1日 至平成16年11月30日	自平成17年6月1日 至平成17年11月30日	自平成15年6月1日 至平成16年5月31日	自平成16年6月1日 至平成17年5月31日
売上高 (千円)	4,895,057	4,019,940	8,427,633	7,709,313	9,895,338
経常利益 (千円)	892,305	1,001,405	2,232,128	1,390,933	1,980,364
中間 (当期) 純利益 (千円)	590,225	618,380	1,893,070	827,386	1,601,526
資本金 (千円)	2,488,804	4,150,914	4,223,324	2,507,801	4,156,835
発行済株式総数 (株)	72,534	83,277	167,571	72,910	166,816
純資産額 (千円)	6,799,269	11,396,736	14,498,171	7,566,673	13,062,414
総資産額 (千円)	18,785,989	29,664,468	46,773,570	21,341,350	35,294,327
1株当たり純資産額 (円)	93,739.07	136,853.36	86,519.57	103,781.00	78,304.32
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	8,155.10	8,239.04	11,326.19	11,416.32	10,114.48
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	8,072.45	8,189.50	11,261.40	11,287.52	10,053.46
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	—	—	—	1,500	1,000
自己資本比率 (%)	36.2	38.4	31.0	35.5	37.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	50 (2)	58 (2)	79 (2)	53 (2)	68 (2)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年1月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに関係会社となった会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株クリード・グローバル・インベストメンツ	東京都 千代田区	50,000	ファンド事業	100.0	役員の兼任あり
株クリード・ホテル・マネジメント	東京都 港区	50,000	ソリューション事業	100.0	役員の兼任あり

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
プリンシパルインベストメント事業	19 (1)
ファンド事業	64 (2)
デューデリジェンス事業	17
ソリューション事業	10 (2)
全社 (共通)	41 (2)
合計	151 (7)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に当中間連結会計期間の平均人員 (ただし、1日勤務時間8時間換算による) を外数で記載しております。
2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年11月30日現在

従業員数 (人)	79 (2)
----------	--------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に当中間会計期間の平均人員 (ただし、1日勤務時間8時間換算による) を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績が一段と改善し、設備投資や個人消費も増加傾向にあり、株価も上昇傾向を示すなど全般的にデフレ経済からの脱却に進展が見られる状況となりましたが、金融政策の行方、米国・中国経済の動向や為替、原油価格といった不安定要素もあり、全般的に景気は緩やかな回復に留まりました。

当社グループの事業ドメインである不動産投資・運用市場におきましては、地価及び賃料動向の底打ち感、不動産の流動性や透明性の高まり、世界的な運用難等を背景に投資資金の流入が続き、当社グループにとっての事業機会は順調に拡大しました。

当社グループでは、こうした状況をビジネスチャンスと捉えて、中期経営計画で掲げた戦略のとおり、運用資産残高の拡大、投資家層の拡大、投資戦略の多様化、REIT事業への取組み、不動産活用ビジネスの第一弾となるホテル運営会社の設立、海外不動産投資を睨んだ子会社の設立等将来の業容拡大に布石を打ちながら、着実に収益機会を捉え事業を進めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間での売上高は9,295百万円（前年同期比71.1%増）、経常利益は2,345百万円（前年同期比61.0%増）、中間純利益は1,696百万円（前年同期比104.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(プリンシパルインベストメント事業)

自己の判断に基づき自己の勘定で不動産及び不動産関連資産への投資を行っております。不動産については、テナントの入替えや利用形態の変更、建物管理・修繕に関するコストマネジメントを行うことなどにより、取得した不動産のキャッシュ・フローの改善を図り、付加価値を高め収益物件として保有または投資家に対して売却を行っております。

当中間連結会計期間におきましては、保有不動産の売却が進んだこと等の要因により、売上高は6,826百万円（前年同期比117.0%増）、営業利益は1,358百万円（前年同期比109.0%増）となりました。

(ファンド事業)

不動産ファンド等から委託を受け、収益最大化のための定期的な運用戦略の検討・実施などの投資助言を行うアセットマネジメント、またファンド組成に伴い、当社グループ自ら不動産ファンド等へ一部投資を行っております。

なお、当事業に属する連結子会社は、私募ファンドのアセットマネジメントを行うクリード不動産投資顧問(株)の他、REIT（不動産投資信託）事業への取組みに際し設立したクリード・リート・アドバイザーズ(株)などであります。

当中間連結会計期間におきましては、REIT準備ファンドの組成に伴うアレンジメントフィーの発生や、順調な運用資産残高の拡大に伴うアセットマネジメントフィーの増加等により、売上高は2,538百万円（前年同期比62.3%増）、営業利益は1,700百万円（前年同期比65.9%増）となりました。

(デューデリジェンス事業)

当社独自のノウハウにより、不動産マーケットの情報収集・分析、建築的リスク、法的リスクなどのリスク測定、時価測定、将来のキャッシュ・フロー予測などに基づいて投資価値の算出を行うとともに、顧客の目的に応じ、様々な角度からアプローチした不動産・債権の価値評価に基づいた売却戦略の提案等を行うコンサルティングビジネスであります。

当中間連結会計期間におきましては、金融機関よりの不良債権処理に伴う評価ニーズの減少傾向からデューデリジェンスの受注件数が減少したこと等により、売上高は146百万円（前年同期比35.1%減）、営業損失は5百万円（前年同期は営業利益108百万円）となりました。

(ソリューション事業)

不動産仲介サービスを中心に、個別の投資家に対し不動産の取得や売却に関するアドバイスを行う不動産アドバイザー業務など、顧客の抱える不動産に係る課題に対して最適なソリューションを提供しております。

当中間連結会計期間におきましては、決済される案件が少なかったこと等により、売上高は153百万円（前年同期比78.3%減）、営業利益は37百万円（前年同期比87.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

① 当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ844百万円減少し、3,751百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、10,852百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が順調に増加し、2,943百万円計上したものの、ファンド事業における投資及び運用資産残高の拡大を行い、立替不動産が8,811百万円、匿名組合出資金が2,568百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3百万円となりました。これは、投資有価証券の売却により619百万円の収入があったものの、投資有価証券の取得に571百万円、有形固定資産に36百万円、無形固定資産に17百万円使用したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、10,011百万円となりました。これは、短期借入金が7,370百万円増加したことや、長期借入金の返済6,040百万円を上回る調達を8,531百万円おこなったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
プリンシパルインベストメント事業	5,237,519	81.6
ファンド事業	130,121	104.5
デューデリジェンス事業	7,763	38.2
ソリューション事業	8,819	2.8
合計	5,384,224	78.3

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は仕入価額によっております。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
プリンシパルインベストメント事業	6,826,050	217.0
ファンド事業	2,538,318	162.3
デューデリジェンス事業	146,861	64.9
ソリューション事業	153,062	21.7
合計	9,664,292	171.4

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が10%以上となる取引先はありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、回収、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	381,696
計	381,696

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年11月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年2月24日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	167,571	167,848	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	167,571	167,848	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

イ. 平成12年10月23日開催の臨時株主総会の決議に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年1月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	225株	15株
新株予約権の行使時の払込金額	19,514円	19,514円
新株予約権の行使期間	自 平成15年3月1日 至 平成18年2月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 19,514円 資本組入額 9,757円	発行価格 19,514円 資本組入額 9,757円
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株引受権の行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、当該取締役又は監査役が任期満了により退任した場合及び従業員が定年により退職した場合は行使できるものとする。 なお、新株引受権に関するその他細目については、当社と付与対象者との間で締結する「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分の設定は行うことができない。	同左

(注) 1. 平成16年8月10日開催の取締役会決議により、平成17年1月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、各対象者に付与される新株引受権により発行される株式の数は、次の算式に調整されます。なお、係る調整は、当該時点において対象者が新株引受権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数についてはこれを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込金額で新株を発行するときは、株式数は次の算式により調整されます。

$$\text{調整後新規発行株式数} = \frac{\text{調整前新規発行株式数} \times \text{調整前新株発行価額}}{\text{調整後新株発行価額}}$$

3. 株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

ロ. 平成13年8月17日開催の定時株主総会の決議に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年1月31日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	406株	382株
新株予約権の行使時の払込金額	179,735円	179,735円
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月1日 至 平成18年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 179,735円 資本組入額 89,868円	発行価格 179,735円 資本組入額 89,868円
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、相談役、顧問又は従業員たる地位を失った後は、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定める場合を除き、これを行わせることはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分の設定は行うことができない。	同左

(注) 1. 平成16年8月10日開催の取締役会決議により、平成17年1月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、権利付与日以降、時価を下回る価額で新株を発行（転換社債の転換、新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く）する場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

② 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は次のとおりであります。

イ. 平成16年8月27日開催の定時株主総会の決議に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年1月31日)
新株予約権の数	790個	750個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,580株	1,500株
新株予約権の行使時の払込金額	237,897円	237,897円
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月27日 至 平成20年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 237,897円 資本組入額 118,949円	発行価格 237,897円 資本組入額 118,949円
新株予約権の行使の条件	① 本新株予約権者は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。 ② 本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。 ③ その他の条件については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 平成16年8月10日開催の取締役会決議により、平成17年1月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2. 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。ただし、係る調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合または当社が資本減少を行う場合等、新株予約権の目的となる株式の数を調整すべき場合にも、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3. 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に、前記(注)2に定める付与株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社を吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合または当社が資本減少を行う場合等、払込金額を調整すべき事由が生じた場合には、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

ロ. 平成17年8月26日開催の定時株主総会の決議に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成17年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年1月31日)
新株予約権の数	2,960個	2,900個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	2,960株	2,900株
新株予約権の行使時の払込金額	418,000円	418,000円
新株予約権の行使期間	自 平成19年8月27日 至 平成23年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 418,000円 資本組入額 209,000円	発行価格 418,000円 資本組入額 209,000円
新株予約権の行使の条件	① 本新株予約権者は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りではない。 ② 本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。 ③ その他の条件については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1. 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。ただし、係る調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合または当社が資本減少を行う場合等、新株予約権の目的となる株式の数を調整すべき場合にも、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額に、前記（注）1 に定める付与株式数を乗じた金額とする。

1 株当たりの払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引の成立しない日を除く）における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（終値のない日を除く）に1.05 を乗じた金額（1 円未満の端数は切り上げ）、または、発行日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

- (1) 当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- (2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{ 株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- (3) 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年6月1日～ 平成17年11月30日	755	167,571	66,488	4,223,324	66,487	4,285,837

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
宗吉 敏彦	東京都港区赤坂2-17-1	31,232	18.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) (注)	東京都中央区晴海1-8-11	16,746	9.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) (注)	東京都港区浜松町2-11-3	10,995	6.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行) (注)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS, U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	7,403	4.41
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEHAN STREET LONDON, U. K (東京都中央区日本橋兜町6-7)	5,605	3.34
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	5,032	3.00
エイチエイスピーシー ファンド サービシズ アカウント 00 6 ジュエイフ (常任代理人 香港上海銀行)	LEVEL 13.1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,133	2.46
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント ア カウツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社東京三菱 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	4,119	2.45
資産管理サービス信託銀行株式会 社(年金信託口) (注)	東京都中央区晴海1-8-12	3,569	2.12
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 みずほコーポレ ート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS, U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,568	2.12
計	—	92,402	55.14

(注)所有株式は、信託業務に係る株式であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 167,571	167,571	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	167,571	—	—
総株主の議決権	—	167,571	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式33株 (議決権33個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高 (円)	276,000	423,000	425,000	406,000	507,000	535,000
最低 (円)	240,000	269,000	352,000	365,000	390,000	442,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日まで役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	—	取締役	—	長谷川 斉	平成17年8月26日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,363,457		3,751,353		4,595,587	
2. 売掛金		213,562		670,513		275,667	
3. 買取債権		190,564		—		—	
4. たな卸資産	※1	15,557,729		16,625,100		17,632,589	
5. 繰延税金資産		117,419		247,577		300,714	
6. 立替不動産	※1,3	—		9,424,561		612,839	
7. その他	※1	1,907,163		2,796,369		1,506,683	
貸倒引当金		△7,820		△19,077		△19,581	
流動資産合計		21,342,077	69.6	33,496,398	69.8	24,904,500	67.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	742,676		772,379		742,676	
減価償却累計額		38,956	703,720	68,902	703,476	53,451	689,224
(2) 工具器具及び備品		99,875		110,407		103,640	
減価償却累計額		29,646	70,229	52,190	58,217	40,945	62,694
(3) 土地	※1		210,218		210,218		210,218
有形固定資産合計			984,168		971,913		962,138
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			74,101		109,283		94,253
(2) その他			4,963		4,334		4,648
無形固定資産合計			79,064		113,617		98,902
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		1,788,929		12,638,503		10,091,511
(2) 匿名組合出資金	※1		6,232,895		484,155		653,429
(3) 繰延税金資産			80		—		—
(4) その他			251,757		274,206		269,724
貸倒引当金			△32		—		—
投資その他の資産 合計			8,273,631		13,396,864		11,014,665
固定資産合計			9,336,864		14,482,394		12,075,707
資産合計			30,678,941		47,978,792		36,980,207

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		504,945		181,935		280,176	
2. 短期借入金	※1	4,807,321		14,285,360		5,962,730	
3. コマーシャルペーパー		—		900,000		900,000	
4. 1年内償還社債		—		2,108,000		2,396,000	
5. 未払法人税等		551,637		1,062,217		1,283,904	
6. 賞与引当金		25,000		128,376		240,000	
7. その他		824,825		516,670		477,529	
流動負債合計		6,713,729	21.9	19,182,560	40.0	11,540,341	31.2
II 固定負債							
1. 社債		5,408,000		3,600,000		3,210,000	
2. 長期借入金	※1	5,063,531		7,794,675		6,256,861	
3. 繰延税金負債		423,568		627,018		917,631	
4. 預り保証金		884,747		1,323,589		882,839	
5. その他		31,785		25,313		31,301	
固定負債合計		11,811,632	38.5	13,370,597	27.8	11,298,633	30.6
負債合計		18,525,362	60.4	32,553,158	67.8	22,838,975	61.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		—	—	72,004	0.2	—	—
(資本の部)							
I 資本金		4,150,914	13.5	4,223,324	8.8	4,156,835	11.2
II 資本剰余金		4,213,428	13.7	4,285,837	8.9	4,219,349	11.4
III 利益剰余金		3,119,860	10.2	5,927,876	12.4	4,424,981	12.0
IV その他有価証券評価 差額金		669,375	2.2	916,591	1.9	1,340,065	3.6
資本合計		12,153,579	39.6	15,353,630	32.0	14,141,232	38.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		30,678,941	100.0	47,978,792	100.0	36,980,207	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		5,433,458	100.0		9,295,725	100.0	12,047,634	100.0	
II 売上原価			2,601,168	47.9		5,004,089	53.8	5,817,081	48.3	
売上総利益			2,832,289	52.1		4,291,635	46.2	6,230,552	51.7	
III 販売費及び一般管理 費			1,128,560	20.8		1,539,417	16.6	2,717,224	22.5	
営業利益			1,703,729	31.3		2,752,218	29.6	3,513,328	29.2	
IV 営業外収益										
1. 受取利息			208			1,912		403		
2. 受取配当金			7,674			10,316		12,542		
3. 助成金収益			3,092			—		3,573		
4. 解約違約金収入			—			4,532		4,930		
5. 金利スワップ評価 益		4,283			—		9,254			
6. 持分法による投資 利益		—			6,037		—			
7. その他		3,132	18,390	0.4	5,527	28,326	0.3	4,491	35,196	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		167,023			238,112		354,672			
2. 新株発行費		26,632			—		29,489			
3. 支払手数料		36,879			130,270		136,381			
4. その他		35,208	265,743	4.9	66,856	435,240	4.7	63,765	584,309	4.9
経常利益			1,456,376	26.8		2,345,304	25.2		2,964,215	24.6
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		—			504		—			
2. 固定資産売却益		0			—		10			
3. 投資有価証券売却 益		104,448			599,423		848,576			
4. 持分変動利益		—	104,449	1.9	774	600,702	6.5	—	848,586	7.0
VII 特別損失	※2									
1. 固定資産除却損			18,931		—		19,396			
2. 投資有価証券評価 損			—		437		—			
3. システム利用契約 解約金			2,792		—		2,792			
4. 社債発行費償却			87,933		—		87,933			
5. 創立費償却			1,114		—		1,114			
6. 関係会社整理損		—	110,770	2.0	2,124	2,562	0.0	993	112,228	0.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,450,055	26.7		2,943,444	31.7		3,700,573	30.7
法人税、住民税及 び事業税		586,841			1,201,721		1,681,107			
法人税等調整額		35,306	622,147	11.5	52,296	1,254,018	13.5	△113,563	1,567,544	13.0
少数株主損失		—	—	—	—	7,220	0.1	—	—	—
中間(当期) 純利 益			827,907	15.2		1,696,646	18.3		2,133,029	17.7

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I		2,570,316		4,219,349		2,570,316	
II 資本剰余金増加高							
1.		1,623,800		—		1,623,800	
2.		19,312	1,643,112	66,487	66,487	25,233	1,649,033
III		4,213,428		4,285,837		4,219,349	
(利益剰余金の部)							
I		2,408,376		4,424,981		2,408,376	
II 利益剰余金増加高							
1.		827,907		1,696,646		2,133,029	
2.		3,732	831,640	—	1,696,646	3,732	2,136,761
III 利益剰余金減少高							
1.		109,365		166,816		109,365	
2.		10,791		—		10,791	
3.		—	120,156	26,935	193,751	—	120,156
IV		3,119,860		5,927,876		4,424,981	

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,450,055	2,943,444	3,700,573
減価償却費		43,539	42,582	89,990
繰延資産償却額		127,308	—	130,165
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		5,817	△504	17,546
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△62,311	△111,623	152,688
受取利息及び受取配当金		△7,883	△12,228	△12,946
支払利息		167,023	238,112	354,672
持分法による投資利益		—	△6,037	—
金利スワップ評価損益 (益:△)		△4,283	20,263	△9,254
持分変動利益		—	△774	—
投資有価証券売却益		△104,448	△599,423	△848,576
投資有価証券評価損		—	437	—
固定資産除却損		18,931	—	19,396
関係会社整理損		—	2,124	—
売上債権の増減額 (増加:△)		△41,393	△394,845	△103,498
買取債権の増減額 (増加:△)		57,373	—	125,566
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△4,085,483	1,007,488	△6,160,342
預け金の増減額 (増加:△)		4,367	—	△566,608
立替不動産の増減額 (増加:△)		—	△8,811,721	△612,839
匿名組合出資金の増減額 (増加:△)	※2	△1,297,177	△2,568,064	△2,841,683
預り保証金の増減額 (減少:△)		81,509	440,750	79,601
仕入債務の増減額 (減少:△)		229,960	△98,241	5,191
その他		△1,396,441	△1,284,558	△226,253
小計		△4,813,536	△9,192,819	△6,706,610
利息及び配当金の受取額		7,825	12,212	13,036
利息の支払額		△174,845	△262,048	△360,324
法人税等の支払額		△522,758	△1,409,924	△922,840
営業活動によるキャッシュ・フロー		△5,503,315	△10,852,580	△7,976,738

		前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△104,190	△36,891	△115,695
無形固定資産の取得による支出		△38,224	△17,915	△62,425
投資有価証券の取得による支出		△182,000	△571,000	△257,425
投資有価証券の売却による収入		106,141	619,430	869,371
投資有価証券の償還による収入		96,626	—	101,784
差入保証金の返還による収入		300	—	—
差入保証金の差入による支出		—	△10,200	△23,600
関係会社の清算による収入		—	13,400	—
その他		190	—	13,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		△121,156	△3,174	525,710
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,446,500	7,370,000	1,989,500
コマーシャルペーパーの発行による収入		—	—	900,000
長期借入れによる収入		2,671,000	8,531,000	6,374,468
長期借入金の返済による支出		△1,143,398	△6,040,555	△3,041,127
社債の発行による収入		588,600	1,000,000	588,600
社債の償還による支出		△198,000	△898,000	△396,000
株式の発行による収入		3,259,593	132,976	3,268,577
少数株主からの払込による収入		—	80,000	—
配当金の支払額		△105,452	△163,899	△106,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,518,842	10,011,521	9,577,528
IV 現金及び現金同等物の増減額		894,370	△844,234	2,126,500
V 現金及び現金同等物期首残高		2,513,056	4,595,587	2,513,056
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△43,968	—	△43,968
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	3,363,457	3,751,353	4,595,587

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 8社 主要な連結子会社名 クリード不動産投資顧問(株) (株)サフィン クリード不動産鑑定(株) CREED (CAYMAN) Ltd. (有)プライム・キャピタル・フォー (有)リザーブ・キャピタル・ワン (有)ニッポン・アイ・アール・エイチ (有)シー・エス・ファンド・シックス</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)溜池管財他14社については、重要性の観点から、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、(株)クリードコーポレートアドバイザー他7社については、当中間連結会計期間において、当社への吸収合併がなされております。</p> <p>(2) 非連結子会社 15社 主要な非連結子会社 (株)溜池管財 (有)シー・エフ・ブイ・ファイブ</p> <p>なお、非連結子会社15社の、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため連結の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 11社 主要な連結子会社名 クリード不動産投資顧問(株) (株)サフィン クリード不動産鑑定(株) CREED (CAYMAN) Ltd. (有)プライム・キャピタル・フォー (有)リザーブ・キャピタル・ワン (有)ニッポン・アイ・アール・エイチ (有)シー・エス・ファンド・シックス クリード・リート・アドバイザーズ(株) (株)クリード・ホテル・マネジメント (株)クリード・グローバル・インベストメンツ</p> <p>(株)クリード・ホテル・マネジメント及び(株)クリード・グローバル・インベストメンツについては当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)溜池管財 (有)シー・エフ・ブイ・ファイブ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 9社 主要な連結子会社名 クリード不動産投資顧問(株) (株)サフィン クリード不動産鑑定(株) CREED (CAYMAN) Ltd. (有)プライム・キャピタル・フォー (有)リザーブ・キャピタル・ワン (有)ニッポン・アイ・アール・エイチ (有)シー・エス・ファンド・シックス クリード・リート・アドバイザーズ(株)</p> <p>クリード・リート・アドバイザーズ(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)溜池管財他14社については、重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、(株)クリードコーポレートアドバイザー他7社については当連結会計年度において、当社への吸収合併がなされております。</p> <p>(2) 非連結子会社 15社 主要な非連結子会社 (株)溜池管財 (有)シー・エフ・ブイ・ファイブ</p> <p>なお、非連結子会社15社の、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため連結の適用範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 該当はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 ジャパン・シングルレジデンス・アセットマネジメント(株)</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社 該当はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社</p> <p>非連結子会社15社(髙溜池管財他14社)及び関連会社1社(ジャパン・シングルレジデンス・アセットマネジメント(株))は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(髙溜池管財他11社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(4) ジャパン・シングルレジデンス・アセットマネジメント(株)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社</p> <p>非連結子会社15社(髙溜池管財他14社)及び関連会社1社(ジャパン・シングルレジデンス・アセットマネジメント(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、CREED(CAYMAN)Ltd.の中間決算日は10月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちクリード・リート・アドバイザーズ(株)の中間決算日は9月30日、CREED(CAYMAN)Ltd.の中間決算日は10月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、クリード・リート・アドバイザーズ(株)については、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から中間連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>またCREED(CAYMAN)Ltd.については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、クリード・リート・アドバイザーズ(株)の決算日は3月31日、CREED(CAYMAN)Ltd.の決算日は4月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、クリード・リート・アドバイザーズ(株)については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>またCREED(CAYMAN)Ltd.については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金（営業により獲得した損益の持分相当額を含む）の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>② デリバティブ 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>③ たな卸資産</p> <p>(イ) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～38年 工具器具及び備品 3～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>(イ) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>③ たな卸資産</p> <p>(イ) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～38年 工具器具及び備品 3～18年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ 金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている場合は有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、特例処理の要件を充たしている場合は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>② 匿名組合出資金の会計処理</p> <p>当社及び連結子会社は匿名組合出資を行っております。匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合への出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」を減額させております。</p>	<p>② 匿名組合出資金の会計処理</p> <p>当社及び連結子会社は匿名組合出資を行っており、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を除く匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合への出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業損益」に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減し、営業者からの出資金(営業により獲得した損益の持分相当額を含む)の払い戻しについては、「匿名組合出資金」を減額させております。</p>	<p>② 匿名組合出資金の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産につきましては、従来3年間の均等償却をしておりましたが、財務内容の健全化を図るため、支出時に全額費用として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ10,951千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産につきましては、従来3年間の均等償却をしておりましたが、財務内容の健全化を図るため、支出時に全額費用として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ10,397千円減少しております。</p>
<p>2. 繰延資産の処理方法</p> <p>創立費及び社債発行費の処理方法は、従来商法施行規則の規定に基づく最長期間(創立費5年、社債発行費3年)で每期均等額を償却しておりましたが、財務内容の健全化を図るため、支出時に全額費用として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は16,370千円増加し、税金等調整前中間純利益は72,676千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>2. 繰延資産の処理方法</p> <p>創立費及び社債発行費の処理方法は、従来商法施行規則の規定に基づく最長期間(創立費5年、社債発行費3年)で每期均等額を償却しておりましたが、財務内容の健全化を図るため、支出時に全額費用として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は43,191千円増加し、税金等調整前当期純利益は45,855千円減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(1) 出資金</p> <p>従来、区分掲記していた「出資金」は、金額に重要性がなくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含めた出資金の金額は10,000千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) その他</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していた「その他資産の増加額」及び「その他負債の減少額」は、両者を合算し「その他」として表示することに変更いたしました。なお、当中間連結会計期間末の「その他」に含めた「その他資産の増加額」は1,455,164千円、「その他負債の増加額」は58,723千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(1) 買取債権</p> <p>前中間連結会計期間まで、区分掲記しておりました「買取債権」(当中間連結会計期間末の残高は905,271千円)は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(2) 立替不動産</p> <p>「立替不動産」は、前中間連結会計期間まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間末の「立替不動産」の金額は1,284,544千円であります。</p> <p>(3) 匿名組合出資金</p> <p>前中間連結会計期間末まで、一定の匿名組合契約上の権利は、投資その他の資産の「匿名組合出資金」に含めて表示しておりましたが、証券取引法及び証券取引法施行規則の改正により、証券取引法上の有価証券に該当するもの9,861,311千円については、投資その他の資産の「投資有価証券」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>(1) 助成金収益</p> <p>前中間連結会計期間まで、区分掲記しておりました「助成金収益」(当中間連結会計期間は800千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(2) 解約違約金収入</p> <p>「解約違約金収入」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「解約違約金収入」の金額は926千円であります。</p> <p>(3) 新株発行費</p> <p>前中間連結会計期間まで、区分掲記しておりました「新株発行費」(当中間連結会計期間は3,642千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(4) 金利スワップ評価損</p> <p>前中間連結会計期間まで、区分掲記しておりました「金利スワップ評価損」(当中間連結会計期間は20,263千円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 買取債権の増減額 営業活動によるキャッシュ・フローの「買取債権の増減額(増加:△)」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「買取債権の増減額(増加:△)」は△782,900千円であります。</p> <p>(2) 預け金の増減額 営業活動によるキャッシュ・フローの「預け金の増減額(増加:△)」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「預け金の増減額(増加:△)」は32,994千円であります。</p> <p>(3) 立替不動産の増減額 営業活動によるキャッシュ・フローの「立替不動産の増減額(増加:△)」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「立替不動産の増減額(増加:△)」は△1,284,544千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23,405千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ23,405千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が35,787千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ35,787千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)	前連結会計年度末 (平成17年5月31日)																																																																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>13,420,809千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>674,296</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>655,857</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>210,218</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,961,182</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち、たな卸資産3,299,825千円については、無担保社債の銀行保証委託に伴う求償債務に対するものであります。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,467,196千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,341,407</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,808,603</td> </tr> </table> <p>なお、上記の他に匿名組合出資金に対して質権が設定されております。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,810,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,190,000</td> </tr> </table>	たな卸資産	13,420,809千円	その他(流動資産)	674,296	建物	655,857	土地	210,218	計	14,961,182	短期借入金	3,467,196千円	長期借入金	4,341,407	計	7,808,603	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,000,000千円	借入実行残高	3,810,000	差引額	4,190,000	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>13,534,768千円</td> </tr> <tr> <td>立替不動産</td> <td>6,047,156</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>611,135</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>210,218</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>675,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,079,019</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち、たな卸資産2,392,132千円については、無担保社債の銀行保証委託に伴う求償債務に対するものであります。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,506,387千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,361,899</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,868,286</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>26,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,508,679</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,991,320</td> </tr> </table>	たな卸資産	13,534,768千円	立替不動産	6,047,156	建物	611,135	土地	210,218	投資有価証券	675,740	計	21,079,019	短期借入金	9,506,387千円	長期借入金	4,361,899	計	13,868,286	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	26,500,000千円	借入実行残高	9,508,679	差引額	16,991,320	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>15,455,097千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>625,223</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>210,218</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,290,540</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち、たな卸資産3,021,947千円については、無担保社債の銀行保証委託に伴う求償債務に対するものであります。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,656,730千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,072,611</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,729,342</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>10,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,530,937</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,969,062</td> </tr> </table>	たな卸資産	15,455,097千円	建物	625,223	土地	210,218	計	16,290,540	短期借入金	3,656,730千円	長期借入金	5,072,611	計	8,729,342	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,500,000千円	借入実行残高	6,530,937	差引額	3,969,062
たな卸資産	13,420,809千円																																																																			
その他(流動資産)	674,296																																																																			
建物	655,857																																																																			
土地	210,218																																																																			
計	14,961,182																																																																			
短期借入金	3,467,196千円																																																																			
長期借入金	4,341,407																																																																			
計	7,808,603																																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,000,000千円																																																																			
借入実行残高	3,810,000																																																																			
差引額	4,190,000																																																																			
たな卸資産	13,534,768千円																																																																			
立替不動産	6,047,156																																																																			
建物	611,135																																																																			
土地	210,218																																																																			
投資有価証券	675,740																																																																			
計	21,079,019																																																																			
短期借入金	9,506,387千円																																																																			
長期借入金	4,361,899																																																																			
計	13,868,286																																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	26,500,000千円																																																																			
借入実行残高	9,508,679																																																																			
差引額	16,991,320																																																																			
たな卸資産	15,455,097千円																																																																			
建物	625,223																																																																			
土地	210,218																																																																			
計	16,290,540																																																																			
短期借入金	3,656,730千円																																																																			
長期借入金	5,072,611																																																																			
計	8,729,342																																																																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,500,000千円																																																																			
借入実行残高	6,530,937																																																																			
差引額	3,969,062																																																																			
<p>※3</p>	<p>※3 当社グループで管理・運営するファンドへ移管することを目的として、当社にて一時的に保有する不動産であります。</p>	<p>※3 同左</p>																																																																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>68,178千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>371,892</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>25,000</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>57,549</td></tr> <tr><td>事務所賃借料</td><td>94,178</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>59,557</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>116,447</td></tr> </table>	役員報酬	68,178千円	給与手当	371,892	賞与引当金繰入額	25,000	法定福利費	57,549	事務所賃借料	94,178	租税公課	59,557	支払手数料	116,447	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>102,816千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>549,384</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>128,376</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>67,431</td></tr> <tr><td>事務所賃借料</td><td>108,389</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>78,639</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>124,911</td></tr> </table>	役員報酬	102,816千円	給与手当	549,384	賞与引当金繰入額	128,376	法定福利費	67,431	事務所賃借料	108,389	租税公課	78,639	支払手数料	124,911	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>185,178千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>797,588</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>125,217</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>137,143</td></tr> <tr><td>人材採用費</td><td>131,308</td></tr> <tr><td>事務所賃借料</td><td>188,861</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>135,849</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>292,061</td></tr> </table>	役員報酬	185,178千円	給与手当	797,588	賞与引当金繰入額	125,217	法定福利費	137,143	人材採用費	131,308	事務所賃借料	188,861	租税公課	135,849	支払手数料	292,061
役員報酬	68,178千円																																													
給与手当	371,892																																													
賞与引当金繰入額	25,000																																													
法定福利費	57,549																																													
事務所賃借料	94,178																																													
租税公課	59,557																																													
支払手数料	116,447																																													
役員報酬	102,816千円																																													
給与手当	549,384																																													
賞与引当金繰入額	128,376																																													
法定福利費	67,431																																													
事務所賃借料	108,389																																													
租税公課	78,639																																													
支払手数料	124,911																																													
役員報酬	185,178千円																																													
給与手当	797,588																																													
賞与引当金繰入額	125,217																																													
法定福利費	137,143																																													
人材採用費	131,308																																													
事務所賃借料	188,861																																													
租税公課	135,849																																													
支払手数料	292,061																																													
<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>120千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>18,807</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,931</td></tr> </table>	工具器具及び備品	120千円	ソフトウェア	18,807	その他(無形固定資産)	3	計	18,931	<p>※2</p>	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>584千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>18,807</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,396</td></tr> </table>	工具器具及び備品	584千円	ソフトウェア	18,807	その他(無形固定資産)	3	計	19,396																												
工具器具及び備品	120千円																																													
ソフトウェア	18,807																																													
その他(無形固定資産)	3																																													
計	18,931																																													
工具器具及び備品	584千円																																													
ソフトウェア	18,807																																													
その他(無形固定資産)	3																																													
計	19,396																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年11月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,363,457千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,363,457</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,363,457千円	現金及び現金同等物	3,363,457	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,751,353千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,751,353</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,751,353千円	現金及び現金同等物	3,751,353	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,595,587千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,595,587</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,595,587千円	現金及び現金同等物	4,595,587
現金及び預金勘定	3,363,457千円													
現金及び現金同等物	3,363,457													
現金及び預金勘定	3,751,353千円													
現金及び現金同等物	3,751,353													
現金及び預金勘定	4,595,587千円													
現金及び現金同等物	4,595,587													
<p>※2</p>	<p>※2 「匿名組合出資金の増減額」の計算において、中間連結貸借対照表上「投資有価証券」として当中間連結会計期間末に計上している匿名組合出資金も含めて計算しております。</p>	<p>※2 「匿名組合出資金の増減額」の計算において、連結貸借対照表上「投資有価証券」として計上している匿名組合出資金も含めて計算しております。</p>												

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>57,980</td> <td>38,670</td> <td>19,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,980</td> <td>38,670</td> <td>19,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,217千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,620</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>409</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>420千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	57,980	38,670	19,309	合計	57,980	38,670	19,309	1年内	8,958千円	1年超	11,232	合計	20,190	支払リース料	6,217千円	減価償却費相当額	5,620	支払利息相当額	409	1年内	420千円	1年超	—	合計	420	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>65,885</td> <td>33,408</td> <td>32,477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65,885</td> <td>33,408</td> <td>32,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,130千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,894</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,257千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,760</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>416</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	65,885	33,408	32,477	合計	65,885	33,408	32,477	1年内	12,130千円	1年超	21,894	合計	34,024	支払リース料	7,257千円	減価償却費相当額	6,760	支払利息相当額	416	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>73,142</td> <td>37,012</td> <td>36,129</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,142</td> <td>37,012</td> <td>36,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,261千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,740</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,001</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,253</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,172</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	73,142	37,012	36,129	合計	73,142	37,012	36,129	1年内	13,261千円	1年超	24,740	合計	38,001	支払リース料	17,608千円	減価償却費相当額	16,253	支払利息相当額	1,172
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具及び備品	57,980	38,670	19,309																																																																													
合計	57,980	38,670	19,309																																																																													
1年内	8,958千円																																																																															
1年超	11,232																																																																															
合計	20,190																																																																															
支払リース料	6,217千円																																																																															
減価償却費相当額	5,620																																																																															
支払利息相当額	409																																																																															
1年内	420千円																																																																															
1年超	—																																																																															
合計	420																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具及び備品	65,885	33,408	32,477																																																																													
合計	65,885	33,408	32,477																																																																													
1年内	12,130千円																																																																															
1年超	21,894																																																																															
合計	34,024																																																																															
支払リース料	7,257千円																																																																															
減価償却費相当額	6,760																																																																															
支払利息相当額	416																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具及び備品	73,142	37,012	36,129																																																																													
合計	73,142	37,012	36,129																																																																													
1年内	13,261千円																																																																															
1年超	24,740																																																																															
合計	38,001																																																																															
支払リース料	17,608千円																																																																															
減価償却費相当額	16,253																																																																															
支払利息相当額	1,172																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	374,752	1,503,356	1,128,604
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	374,752	1,503,356	1,128,604

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	49,000
(2) その他有価証券	
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	225,038
② 非上場国内債券	6,000
③ 非上場外国債券	5,534

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間末においてはいずれも該当するものではありません。

当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	411,534	2,029,420	1,617,885
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	402,670	330,210	△72,460
合計	814,204	2,359,630	1,545,425

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	119,101
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	92,460
② 非上場国内債券	6,000
③ 匿名組合出資金	9,861,311
④ その他の関係会社有価証券	200,000

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について437千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成17年5月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	414,704	2,674,130	2,259,425
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	414,704	2,674,130	2,259,425

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1)非上場株式	241,397
(2)非上場国内債券	6,000
(3)匿名組合出資金	7,123,972

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合については全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間末においてはいずれも該当するものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年11月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年11月30日)			前連結会計年度末 (平成17年5月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	1,000,000	△10,021	△10,021	1,000,000	△25,313	△25,313	1,000,000	△5,049	△5,049
	キャップ取引	100,000	—	△44	—	—	—	—	—	—
合計		1,100,000	△10,021	△10,065	1,000,000	△25,313	△25,313	1,000,000	△5,049	△5,049

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)

	プリンシパル インベストメ ント事業 (千円)	ファンド事業 (千円)	デューデリ ジェンス事業 (千円)	ソリューショ ン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,145,490	1,375,796	215,752	696,419	5,433,458	—	5,433,458
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	187,823	10,520	7,800	206,143	(206,143)	—
計	3,145,490	1,563,620	226,272	704,219	5,639,602	(206,143)	5,433,458
営業費用	2,495,592	538,464	118,226	398,676	3,550,959	178,769	3,729,728
営業利益	649,897	1,025,155	108,045	305,543	2,088,642	(384,913)	1,703,729

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

	主要な事業内容
プリンシパルインベストメント事業	自己勘定による不動産及び不動産関連資産への投資
ファンド事業	アセットマネジメント、プロパティマネジメント、不動産ファンドへの投資
デューデリジェンス事業	デューデリジェンス
ソリューション事業	不動産アドバイザー、企業コンサルティング

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は384,913千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）

	プリンシパル インベストメ ント事業 (千円)	ファンド事業 (千円)	デューデリ ジェンス事業 (千円)	ソリューショ ン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	6,826,050	2,200,672	124,040	144,962	9,295,725	—	9,295,725
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	337,645	22,821	8,100	368,567	(368,567)	—
計	6,826,050	2,538,318	146,861	153,062	9,664,292	(368,567)	9,295,725
営業費用	5,467,908	837,421	152,430	115,415	6,573,176	(29,670)	6,543,506
営業利益（又は営業損失）	1,358,141	1,700,896	(5,569)	37,646	3,091,115	(338,896)	2,752,218

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

	主要な事業内容
プリンシパルインベストメント事業	自己勘定による不動産及び不動産関連資産への投資
ファンド事業	アセットマネジメント、プロパティマネジメント、不動産ファ ンドへの投資
デューデリジェンス事業	デューデリジェンス
ソリューション事業	不動産アドバイザー、企業コンサルティング

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は338,896千円であり、その主なもの、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）

	プリンシパル インベストメ ント事業 (千円)	ファンド事業 (千円)	デューデリ ジェンス事業 (千円)	ソリューショ ン事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	7,644,498	2,798,669	430,717	1,173,749	12,047,634	—	12,047,634
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	342,887	60,529	15,600	419,016	(419,016)	—
計	7,644,498	3,141,556	491,246	1,189,349	12,466,650	(419,016)	12,047,634
営業費用	6,095,786	1,203,743	266,343	526,658	8,092,532	441,774	8,534,306
営業利益	1,548,712	1,937,813	224,902	662,690	4,374,118	(860,790)	3,513,328

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

	主要な事業内容
プリンシパルインベストメント事業	自己勘定による不動産及び不動産関連資産への投資
ファンド事業	アセットマネジメント、プロパティマネジメント、不動産ファンドへの投資
デューデリジェンス事業	デューデリジェンス
ソリューション事業	不動産アドバイザー、企業コンサルティング

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は860,790千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり純資産額 145,941.61円 1株当たり中間純利益 11,030.68円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 10,964.36円	1株当たり純資産額 91,624.62円 1株当たり中間純利益 10,150.99円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 10,092.93円 当社は、平成17年1月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 72,970.80円 1株当たり中間純利益 5,515.38円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 5,482.22円	1株当たり純資産額 84,771.44円 1株当たり当期純利益 13,471.20円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 13,389.93円 当社は、平成17年1月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 56,109.49円 1株当たり当期純利益 7,185.70円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 7,104.58円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	827,907	1,696,646	2,133,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	827,907	1,696,646	2,133,029
普通株式の期中平均株式数(株)	75,055	167,141	158,340
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	454	962	961
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21に規定するストックオプション制度に係る新株予約権1種類(普通株式989株)。この詳細は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	商法第280条ノ20及び第280条ノ21に規定するストックオプション制度に係る新株予約権1種類(普通株式2,960株)。この詳細は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	商法第280条ノ20及び第280条ノ21に規定するストックオプション制度に係る新株予約権1種類(普通株式1,758株)。この詳細は、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																					
<p>平成16年8月10日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年1月20日をもって、普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加した株式数 普通株式 190,848株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合を持って分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年12月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>平成17年8月26日開催の定時株主総会において、当社及び当社子会社の取締役、従業員及び顧問に対し、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の付与を決議いたしました。</p> <p>なお、詳細については、「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載しております。</p>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>49,299.71円</td> <td>72,970.80円</td> <td>56,109.49円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>3,751.34円</td> <td>5,515.38円</td> <td>7,185.70円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>3,713.32円</td> <td>5,482.22円</td> <td>7,104.58円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	49,299.71円	72,970.80円	56,109.49円	1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	3,751.34円	5,515.38円	7,185.70円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,713.32円	5,482.22円	7,104.58円		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																					
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																					
49,299.71円	72,970.80円	56,109.49円																					
1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																					
3,751.34円	5,515.38円	7,185.70円																					
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																					
3,713.32円	5,482.22円	7,104.58円																					

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,080,375		2,701,460		2,498,919		
2. 売掛金		118,710		379,133		164,361		
3. 販売用不動産	※1	15,519,292		14,595,162		16,263,166		
4. 仕掛販売用不動産	※1	148,892		2,105,059		1,473,255		
5. 貯蔵品		4,839		5,173		6,588		
6. 繰延税金資産		39,481		132,339		158,836		
7. 立替不動産	※1,4	—		9,424,561		612,839		
8. その他	※1,2	1,973,866		2,764,941		1,450,459		
貸倒引当金		△185		△3,655		△2,577		
流動資産合計		19,885,274	67.0	32,104,176	68.6	22,625,848	64.1	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1	742,265		747,290		742,265		
減価償却累計額		38,872	703,392	66,910	680,380	53,343	688,922	
(2) 工具器具及び備品		98,031		106,626		101,308		
減価償却累計額		28,883	69,148	50,705	55,920	39,955	61,353	
(3) 土地	※1		210,218		210,218		210,218	
有形固定資産合計			982,760	3.3	946,520	2.0	960,494	2.7
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		73,205		107,522		93,477		
(2) その他		4,963		4,334		4,648		
無形固定資産合計			78,168	0.3	111,857	0.3	98,126	0.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,639,929		12,031,709		9,641,881	
(2) 関係会社株式		199,112		660,112		546,112	
(3) その他の関係会社有価証券		—		318,580		342,904	
(4) 出資金		1,000		1,000		1,000	
(5) 関係会社出資金		28,000		28,000		25,000	
(6) 匿名組合出資金		5,479,888		—		—	
(7) 関係会社匿名組合出資金		427,288		—		—	
(8) 関係会社長期貸付金		720,349		366,782		823,649	
(9) 敷金及び保証金		182,280		197,131		193,320	
(10) その他		41,475		7,699		35,990	
貸倒引当金		△1,059		—		—	
投資その他の資産合計		8,718,265	29.4	13,611,017	29.1	11,609,858	32.9
固定資産合計		9,779,194	33.0	14,669,394	31.4	12,668,478	35.9
資産合計		29,664,468	100.0	46,773,570	100.0	35,294,327	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		540,773		455,569		366,773	
2. 短期借入金	※1	3,750,000		12,002,000		3,602,000	
3. 1年以内返済長期借入金	※1	1,030,321		2,123,360		2,332,730	
4. 1年内償還社債		—		2,108,000		2,396,000	
5. コマーシャルペーパー		—		900,000		900,000	
6. 未払金		83,852		119,623		101,101	
7. 未払法人税等		313,813		788,953		844,408	
8. 賞与引当金		14,655		71,316		125,217	
9. その他	※2	723,095		335,977		265,047	
流動負債合計		6,456,511	21.8	18,904,802	40.4	10,933,279	31.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年11月30日)		当中間会計期間末 (平成17年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		5,408,000		3,600,000		3,210,000	
2. 長期借入金	※1	5,063,531		7,794,675		6,256,861	
3. 繰延税金負債		423,156		627,018		917,631	
4. 預り保証金		884,747		1,323,589		882,839	
5. その他		31,785		25,313		31,301	
固定負債合計		11,811,220	39.8	13,370,597	28.6	11,298,633	32.0
負債合計		18,267,731	61.6	32,275,399	69.0	22,231,913	63.0
(資本の部)							
I 資本金		4,150,914	14.0	4,223,324	9.0	4,156,835	11.8
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		4,213,428		4,285,837		4,219,349	
資本剰余金合計		4,213,428	14.2	4,285,837	9.2	4,219,349	11.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,500		1,500		1,500	
2. 中間(当期)未処分利益		2,361,517		5,070,917		3,344,663	
利益剰余金合計		2,363,017	8.0	5,072,417	10.8	3,346,163	9.5
IV その他有価証券評価差額金		669,375	2.2	916,591	2.0	1,340,065	3.8
資本合計		11,396,736	38.4	14,498,171	31.0	13,062,414	37.0
負債資本合計		29,664,468	100.0	46,773,570	100.0	35,294,327	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,019,940	100.0		8,427,633	100.0		9,895,338	100.0
II 売上原価			2,190,412	54.5		5,498,812	65.2		5,811,371	58.7
売上総利益			1,829,527	45.5		2,928,820	34.8		4,083,967	41.3
III 販売費及び一般管理 費			689,479	17.1		896,215	10.6		1,668,978	16.9
営業利益			1,140,048	28.4		2,032,605	24.2		2,414,988	24.4
IV 営業外収益	※1		120,680	3.0		627,244	7.4		142,436	1.4
V 営業外費用	※2		259,323	6.5		427,721	5.1		577,060	5.8
経常利益			1,001,405	24.9		2,232,128	26.5		1,980,364	20.0
VI 特別利益	※3		105,104	2.6		599,423	7.1		848,586	8.6
VII 特別損失	※4		109,653	2.7		2,562	0.0		111,111	1.1
税引前中間（当 期）純利益			996,856	24.8		2,828,989	33.6		2,717,840	27.5
法人税、住民税及 び事業税		322,525				909,509		1,145,374		
法人税等調整額		55,949	378,475	9.4	26,410	935,919	11.1	△29,060	1,116,313	11.2
中間（当期）純利 益			618,380	15.4		1,893,070	22.5		1,601,526	16.2
前期繰越利益			1,682,299			3,177,847			1,682,299	
連結子会社との合 併による未処分利 益受入額			60,837			—			60,837	
中間（当期）未処 分利益			2,361,517			5,070,917			3,344,663	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については、「営業損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」に加減し、営業者からの出資金（営業により獲得した損益の持分相当額を含む）の払い戻しについては、「投資有価証券」又は「その他の関係会社有価証券」を減額させております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>								
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	3～38年	工具器具及び備品	3～20年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～18年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～38年	工具器具及び備品	3～18年
建物	3～38年									
工具器具及び備品	3～20年									
建物	3～38年									
工具器具及び備品	3～18年									
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>								

<p>前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たすものについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ 金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、ヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充たしている場合は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、特例処理の要件を充たしている場合は、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。 なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用に計上し、5年間で均等償却しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>(2) 匿名組合出資金の会計処理</p> <p>当社は匿名組合出資を行っておりま す。匿名組合の財産の持分相当額を「匿 名組合出資金」として計上しておりま す。匿名組合への出資時に「匿名組合出 資金」を計上し、匿名組合の営業により 獲得した損益の持分相当額については、 「営業損益」に計上するとともに同額を 「匿名組合出資金」に加減し、営業者か らの出資金（営業により獲得した損益の 持分相当額を含む）の払い戻しについ ては、「匿名組合出資金」を減額させてお ります。</p>	<p>(2) 匿名組合出資金の会計処理</p> <p>—————</p>	<p>(2) 匿名組合出資金の会計処理</p> <p>—————</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の少額減 価償却資産につきましては、従来3年間の 均等償却をしておりましたが、財務内容の 健全化を図るため、支出時に全額費用とし て処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場 合と比較して、営業利益、経常利益、税引 前中間純利益はそれぞれ10,548千円減少し ております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の少額減 価償却資産につきましては、従来3年間の 均等償却をしておりましたが、財務内容の 健全化を図るため、支出時に全額費用とし て処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場 合と比較して、営業利益、経常利益、税引 前当期純利益はそれぞれ10,099千円減少し ております。</p>
<p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>社債発行費の処理方法は、従来商法施行 規則の規定に基づく最長期間（社債発行費 3年）で每期均等額を償却しておりましたが、 財務内容の健全化を図るため、支出時 に全額費用として処理する方法に変更いた しました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場 合と比較して、経常利益は16,066千円増加 し、税引前中間純利益は71,866千円減少し ております。</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の処理方法)</p> <p>社債発行費の処理方法は、従来商法施行 規則の規定に基づく最長期間（社債発行費 3年）で每期均等額を償却しておりましたが、 財務内容の健全化を図るため、支出時 に全額費用として処理する方法に変更いた しました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場 合と比較して、経常利益は42,583千円増加 し、税引前当期純利益は45,350千円減少し ております。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に 係る会計基準（「固定資産の減損に係る会 計基準の設定に関する意見書」（企業会計 審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」（企業 会計基準適用指針第6号 平成15年10月31 日）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>(1)立替不動産</p> <p>従来、区分掲記していた「立替不動産」は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当中間会計期間末の流動資産の「その他」に含めた立替不動産の金額は1,284,544千円であります。</p> <p>(2)預け金</p> <p>従来、区分掲記していた「預け金」は、金額に重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。なお、当中間会計期間末の流動資産の「その他」に含めた預け金の金額は95,795千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>(1)立替不動産</p> <p>「立替不動産」は、前中間会計期間末まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の「立替不動産」の金額は1,284,544千円であります。</p> <p>(2)匿名組合出資金</p> <p>前中間会計期間末まで、一定の匿名組合契約上の権利は、投資その他の資産の「匿名組合出資金」又は「関係会社匿名組合出資金」に含めて表示しておりましたが、証券取引法及び証券取引法施行規則の改正により、証券取引法上の有価証券に該当するもの9,573,619千円については、投資その他の資産の「投資有価証券」として表示し、「関係会社匿名組合出資金」のうち証券取引法上の有価証券に該当するもの318,580千円については、投資その他の資産の「その他の関係会社有価証券」として表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が23,405千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ23,405千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が35,787千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ35,787千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年11月30日)	当中間会計期間末 (平成17年11月30日)	前事業年度末 (平成17年5月31日)																																																										
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>13,522,496千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>674,296</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>655,857</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>210,218</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,062,869</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち、販売用不動産3,299,825千円については、無担保社債の銀行保証委託に伴う求償債務に対するものです。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,692,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>775,196</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,341,407</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,808,603</td> </tr> </table>	販売用不動産	13,522,496千円	その他(流動資産)	674,296	建物	655,857	土地	210,218	計	15,062,869	短期借入金	2,692,000千円	1年以内返済長期借入金	775,196	長期借入金	4,341,407	計	7,808,603	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>11,789,158千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>1,649,702</td> </tr> <tr> <td>立替不動産</td> <td>6,047,156</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>611,135</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>210,218</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>675,740</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,983,111</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち、販売用不動産2,401,849千円については、無担保社債の銀行保証委託に伴う求償債務に対するものです。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,525,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>981,387</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,361,889</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,868,286</td> </tr> </table>	販売用不動産	11,789,158千円	仕掛販売用不動産	1,649,702	立替不動産	6,047,156	建物	611,135	土地	210,218	投資有価証券	675,740	計	20,983,111	短期借入金	8,525,000千円	1年以内返済長期借入金	981,387	長期借入金	4,361,889	計	13,868,286	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>14,083,165千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td>1,471,598</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>625,223</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>210,218</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,390,207</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち、販売用不動産3,037,592千円については、無担保社債の銀行保証委託に伴う求償債務に対するものです。 担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,791,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>1,865,730</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,072,611</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,729,342</td> </tr> </table>	販売用不動産	14,083,165千円	仕掛販売用不動産	1,471,598	建物	625,223	土地	210,218	計	16,390,207	短期借入金	1,791,000千円	1年以内返済長期借入金	1,865,730	長期借入金	5,072,611	計	8,729,342
販売用不動産	13,522,496千円																																																											
その他(流動資産)	674,296																																																											
建物	655,857																																																											
土地	210,218																																																											
計	15,062,869																																																											
短期借入金	2,692,000千円																																																											
1年以内返済長期借入金	775,196																																																											
長期借入金	4,341,407																																																											
計	7,808,603																																																											
販売用不動産	11,789,158千円																																																											
仕掛販売用不動産	1,649,702																																																											
立替不動産	6,047,156																																																											
建物	611,135																																																											
土地	210,218																																																											
投資有価証券	675,740																																																											
計	20,983,111																																																											
短期借入金	8,525,000千円																																																											
1年以内返済長期借入金	981,387																																																											
長期借入金	4,361,889																																																											
計	13,868,286																																																											
販売用不動産	14,083,165千円																																																											
仕掛販売用不動産	1,471,598																																																											
建物	625,223																																																											
土地	210,218																																																											
計	16,390,207																																																											
短期借入金	1,791,000千円																																																											
1年以内返済長期借入金	1,865,730																																																											
長期借入金	5,072,611																																																											
計	8,729,342																																																											
<p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため金融機関6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,810,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,190,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,000,000千円	借入実行残高	3,810,000	差引額	4,190,000	<p>※2 _____</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため金融機関9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>26,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>9,508,679</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,991,320</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	26,500,000千円	借入実行残高	9,508,679	差引額	16,991,320	<p>※2 _____</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>10,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,530,937</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,969,062</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,500,000千円	借入実行残高	6,530,937	差引額	3,969,062																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,000,000千円																																																											
借入実行残高	3,810,000																																																											
差引額	4,190,000																																																											
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	26,500,000千円																																																											
借入実行残高	9,508,679																																																											
差引額	16,991,320																																																											
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	10,500,000千円																																																											
借入実行残高	6,530,937																																																											
差引額	3,969,062																																																											
<p>※4 _____</p>	<p>※4 当社グループで管理・運営するファンドへ移管することを目的として、当社にて一時的に保有する不動産であります。</p>	<p>※4 同左</p>																																																										

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 107,674千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 610,316千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 112,542千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 144,352千円 支払手数料 35,881	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 215,670千円 支払手数料 130,170	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 312,588千円 支払手数料 135,363
※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 104,448千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 599,423千円	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 848,576千円
※4 特別損失のうち主要なもの ソフトウェア除却損 18,807千円 社債発行費償却 87,933	※4 _____	※4 特別損失のうち主要なもの ソフトウェア除却損 18,807千円 社債発行費償却 87,933
5 減価償却実施額 有形固定資産 31,269千円 無形固定資産 10,110	5 減価償却実施額 有形固定資産 24,317千円 無形固定資産 12,468	5 減価償却実施額 有形固定資産 53,608千円 無形固定資産 19,911

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>51,615</td> <td>36,867</td> <td>14,748</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,615</td> <td>36,867</td> <td>14,748</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,709千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,843</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,553</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,537千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,984</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>342</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>420千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	51,615	36,867	14,748	合計	51,615	36,867	14,748	1年内	7,709千円	1年超	7,843	合計	15,553	支払リース料	5,537千円	減価償却費相当額	4,984	支払利息相当額	342	1年内	420千円	1年超	—	合計	420	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>56,412</td> <td>30,280</td> <td>26,132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,412</td> <td>30,280</td> <td>26,132</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,183千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,452</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,522千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,071</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>357</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>_____</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	56,412	30,280	26,132	合計	56,412	30,280	26,132	1年内	10,183千円	1年超	17,269	合計	27,452	支払リース料	6,522千円	減価償却費相当額	6,071	支払利息相当額	357	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>66,776</td> <td>34,572</td> <td>32,204</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,776</td> <td>34,572</td> <td>32,204</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,901千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,809</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,980</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,045</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>_____</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	66,776	34,572	32,204	合計	66,776	34,572	32,204	1年内	11,901千円	1年超	21,908	合計	33,809	支払リース料	16,248千円	減価償却費相当額	14,980	支払利息相当額	1,045
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具及び備品	51,615	36,867	14,748																																																																													
合計	51,615	36,867	14,748																																																																													
1年内	7,709千円																																																																															
1年超	7,843																																																																															
合計	15,553																																																																															
支払リース料	5,537千円																																																																															
減価償却費相当額	4,984																																																																															
支払利息相当額	342																																																																															
1年内	420千円																																																																															
1年超	—																																																																															
合計	420																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具及び備品	56,412	30,280	26,132																																																																													
合計	56,412	30,280	26,132																																																																													
1年内	10,183千円																																																																															
1年超	17,269																																																																															
合計	27,452																																																																															
支払リース料	6,522千円																																																																															
減価償却費相当額	6,071																																																																															
支払利息相当額	357																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
工具器具及び備品	66,776	34,572	32,204																																																																													
合計	66,776	34,572	32,204																																																																													
1年内	11,901千円																																																																															
1年超	21,908																																																																															
合計	33,809																																																																															
支払リース料	16,248千円																																																																															
減価償却費相当額	14,980																																																																															
支払利息相当額	1,045																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成16年6月1日至平成16年11月30日)、当中間会計期間(自平成17年6月1日至平成17年11月30日)及び前事業年度(自平成16年6月1日至平成17年5月31日)において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
1株当たり純資産額 136,853.36円 1株当たり中間純利益 8,239.04円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 8,189.50円	1株当たり純資産額 86,519.57円 1株当たり中間純利益 11,326.19円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 11,261.40円 当社は、平成17年1月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 68,426.68円 1株当たり中間純利益 4,119.55円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4,094.78円	1株当たり純資産額 78,304.32円 1株当たり当期純利益 10,114.48円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 10,053.46円 当社は、平成17年1月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 51,890.50円 1株当たり当期純利益 5,708.16円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 5,643.72円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成16年6月1日 至平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	前事業年度 (自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	618,380	1,893,070	1,601,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	618,380	1,893,070	1,601,526
普通株式の期中平均株式数(株)	75,055	167,141	158,340
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	454	962	961
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に規定するストックオプション制度に係る新株予約権1種類(普通株式989株)。この詳細は、「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に規定するストックオプション制度に係る新株予約権1種類(普通株式2,960株)。この詳細は、「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に規定するストックオプション制度に係る新株予約権1種類(普通株式1,758株)。この詳細は、「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年6月1日 至 平成16年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)																					
<p>平成16年8月10日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年1月20日をもって、普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(1) 分割により増加した株式数 普通株式 190,848株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合を持って分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年12月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>	—————	<p>平成17年8月26日開催の定時株主総会において、当社及び当社子会社の取締役、従業員及び顧問に対し、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の付与を決議いたしました。</p> <p>なお、詳細については、「第4提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7) スtockオプション制度の内容」に記載しております。</p>																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>46,869.53円</td> <td>68,426.68円</td> <td>51,890.50円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>4,077.46円</td> <td>4,119.55円</td> <td>5,708.16円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>4,036.14円</td> <td>4,094.78円</td> <td>5,643.72円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	46,869.53円	68,426.68円	51,890.50円	1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	4,077.46円	4,119.55円	5,708.16円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,036.14円	4,094.78円	5,643.72円		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																					
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																					
46,869.53円	68,426.68円	51,890.50円																					
1株当たり中間純利益	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益																					
4,077.46円	4,119.55円	5,708.16円																					
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益																					
4,036.14円	4,094.78円	5,643.72円																					

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第9期）（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）平成17年8月26日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年9月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年9月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年12月14日関東財務局長に提出

事業年度（第9期）（自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年10月3日関東財務局長に提出

平成17年9月27日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 2月25日

株式会社クリード
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 軒澤 力 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田代 清和 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリードの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリード及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 2月24日

株式会社クリード
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 田代 清和 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡本 和巳 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリードの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリード及び連結子会社の平成17年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 2月25日

株式会社クリード
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 軒澤 力 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田代 清和 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリードの平成16年6月1日から平成17年5月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリードの平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年6月1日から平成16年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 2月24日

株式会社クリード
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 田代 清和 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡本 和巳 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリードの平成17年6月1日から平成18年5月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリードの平成17年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年6月1日から平成17年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。